

国保税上限額 また 引き上げ

上限額の引き上げ これで4年連続に

12月25日に開かれた、国民健康保険運営協議会で、市が来年度から国保税上限額を、4万円引き上げる検討を進めていることがわかりました。

国保税の上限額は07年から毎年引き上げが続いていますが、来年度は上げ幅が大きいことも特徴です。
(09年度1万円増、08年度3万円増)

市は、これまでも法改正と合わせて条例改正を行い、上限額を上げ続けてきましたが、今回も3月末に見込まれる地方税法施行令の改正があった場合は、上限額の引き上げを実施する意向です。

中間所得層は 若干の減税も

法改正に合わせての条例改正ですが、これまでと市の対応が異なるのが、上限額引き上げによる増収分を、中間所得層の国保税値下げに使うという方針です。

市の試算では増収分は約1700万円となるため、その分を均等割(800円の減額)と平等割(600円の減額)の減額に用いる内容です。

「中間所得層の負担に配慮する」という法改正の趣旨から言えば当然の措置で、増収分を減税に充てる市の対応は評価できます。

この措置により、国保加入世帯の90%以上が年額で数百円〜数千円の減税となる見込みです。



増税となる世帯は、課税基礎額が600万円以上の世帯です(世帯人員にもよるため例外もあります。)が、所得税以上の国保税が、中低所得層に課税される状況に変わりありません。

党市議団は、引き続き高すぎる国保税引き下げのために、繰入増を求めてゆきます。

全国一斉学力テスト 尾張旭市は来年度 受動的に不参加

1月27日、来年の全国一斉学力テストについて、尾張旭市がどう対応するのかを知りたくて、市教育委員会を傍聴しました。

全国一斉学力テストは、小学校6年生と中学校3年生全員を対象に07年度から実施されたもので、目的とされた「子どもの学力の把握」は数%の抽出調査でわかることなどから、政権交代後、来年度は対象を30%に絞った抽出調査とすることが示されていました。

「子どもの学習指導に活用する」という名目は、教員が答案も見れず、結果は数ヶ月後。文科省が好ましくないとしていた「点数の公開による競争の助長」は、各地で始まってしまった。

役に立たないばかりか欠点だけが現実となりましたが、そんな事業に自民・公明政権は、毎年数十億円の予算をかけていました。統計学からは一般に標本数が二千もあれば有意な結果が得られると言えるので、30%とされた抽出数をさらに減らす必要があります。

尾張旭市の対応は「文科省の抽出調査対象とされた場合に実施する。」方針で、市内の小中学校は調査対象として抽出され

なかったため不参加とのことでした。過去の犬山市のような、能動的不参加ではありませんが、来年度においては市の子どもたちが「競争の助長」にさらされずに済み、胸をなで下ろしました。

当日、教育委員からは、いくつか質問が出され、その答弁から、希望すれば学力テストを実施することができる(ただし予算は実施する自治体持ち)が、校長会では、どの学校からも希望が無かった。愛知県内で抽出対象となったのは、210校・約14.9%。これは、国の示した30%から見ると低く見えるが、都市部は1校あたりの生徒数が多く、比率は30%よりも小さくなる傾向があること。などがわかりました。

来週 2月11日 結婚することになりました

私事で恐縮ですが、来週2月11日に、結婚することになりました。式は親族のみで、ささやかにいたしますが、今後ともよろしくお願いたします。なお、住所や連絡先などの変更はありません。

市議会議員 川村 剛